

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成25年7月30日
【事業年度】	第41期（自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日）
【会社名】	尾道ゴルフ観光株式会社
【英訳名】	Onomichi Golfkankou CO.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 吉田 大造
【本店の所在の場所】	広島県尾道市新浜一丁目8番5号 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記において行 ております。）
【電話番号】	該当ありません
【事務連絡者氏名】	該当ありません
【最寄りの連絡場所】	広島県尾道市原田町梶山田1069
【電話番号】	（0848）38－0041
【事務連絡者氏名】	支配人 高垣 賢治
【縦覧に供する場所】	該当ありません

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

経営指標	単位	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
		平成21年4月	平成22年4月	平成23年4月	平成24年4月	平成25年4月
売上高	千円	274,437	263,572	232,232	225,361	235,744
経常利益又は経常損失(△)	千円	3,758	1,649	△8,368	3,531	7,116
当期純利益又は当期純損失(△)	千円	724	505	△10,006	3,906	5,497
持分法を適用した場合の投資利益	千円	—	—	—	—	—
資本金	千円	2,124,000	94,000	94,000	94,000	94,000
発行済株式総数	株	21,240	21,240	21,240	21,240	21,240
純資産額	千円	2,158,888	2,159,393	2,149,387	2,153,293	2,158,790
総資産額	千円	3,008,019	2,973,867	2,945,134	2,932,045	2,893,621
1株当たり純資産額	円	101,642.56	101,666.34	101,195.24	101,379.14	101,637.95
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	円 (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)	円	34.09	23.78	△471.09	183.90	258.80
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	71.77	72.61	72.98	73.44	74.61
自己資本利益率	%	0.03	0.02	△0.47	0.18	0.25
株価収益率	倍	—	—	—	—	—
配当性向	%	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	千円	29,749	31,440	27,278	34,815	36,581
投資活動によるキャッシュ・フロー	千円	△9,912	△10,878	11,333	△1,524	△4,728
財務活動によるキャッシュ・フロー	千円	△32,889	△29,398	△18,788	△13,108	△56,186
現金及び現金同等物の期末 残高	千円	11,861	3,025	22,848	43,031	18,698
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	23 [22]	24 [21]	21 [20]	17 [16]	17 [16]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 当社は関連会社がないため「持分法を適用した場合の投資利益」については記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 株価収益率は証券取引所非上場のため該当事項はありません。

2【沿革】

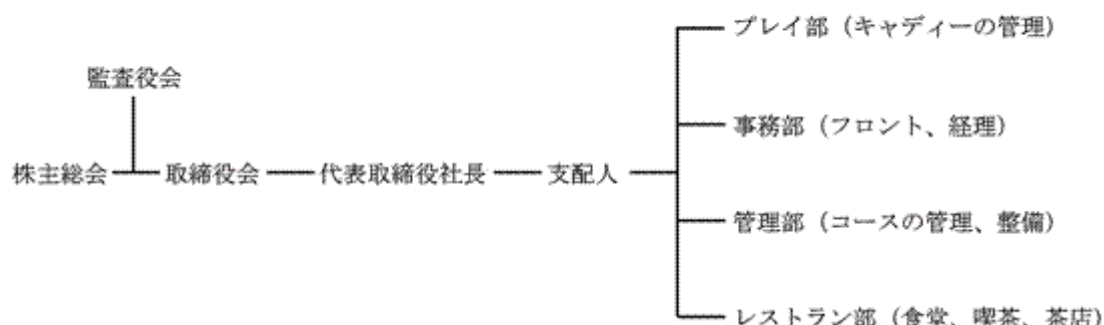
- (1) 昭和47年5月27日 広島県尾道市に於いて吉田允也他23名により会社（尾道ゴルフ観光株式会社）を設立する。
- (2) 昭和47年5月30日 尾道ゴルフ観光株式会社設立登記する。
- (3) 昭和48年12月30日 ゴルフ場建設委員4名を選出する。
- (4) 昭和59年1月31日 大成建設株式会社と建設契約をする。
- (5) 昭和59年2月20日 現地（原田町梶山田）にて起工式を挙げる。
- (6) 昭和60年10月18日 尾道うずしおカントリークラブ18Hオープンする。
- (7) 昭和61年2月17日 日本ゴルフ協会、中国ゴルフ連盟に正式加盟する。
- (8) 平成15年9月30日 茶店営業権取得

3【事業の内容】

(1) 事業の内容

広島県尾道市の財界有志並びにゴルフ愛好者により、昭和47年5月に尾道ゴルフ観光株式会社を設立し、尾道市原田町、木ノ庄町の地元関係者の全面的な協力のもとに、18ホール、6579ヤード、パー72のゴルフコースを昭和60年10月開場、尾道うずしおカントリークラブとして会員制により営業を開始しています。会社の経営は下記の経営組織によって運営されております。

（組織図）



(2) 尾道うずしおカントリークラブの概況

ゴルフ場の資産は当社が所有し、営業の収支は当社へ帰属することになっており、尾道うずしおカントリークラブは理事会及び委員会を構成しクラブ運営にあたっています。

なお、当社と尾道うずしおカントリークラブの間には運営に関する契約は行っていません。

当社の株主は、現在個人では12株単位で会員権1口を、また法人では原則として最低24株以上所有した上で12株単位で会員権1口を保有する資格を有し、尾道うずしおカントリークラブに入会の手続きを経て会員としてゴルフ場の諸施設を利用出来ることになっています。

(イ) 会員には個人会員と法人会員とあり、法人会員は個人会員と同じ条件で記名会員と無記名会員を選択することが可能です。

平成25年4月末日現在、個人会員数945名、法人会員数258名、計1,203名

（注）法人会員数内訳（法人株主数188社）、記名会員191名、無記名会員67名

(ロ)尾道うずしおカントリークラブは次の役員で運営しています。

平成25年7月30日現在

役職名	氏名	生年月日	主たる職業
理事長	手塚 弘三	昭和20年3月18日	株式会社啓文社 代表取締役、当社取締役
キャプテン	村上 清司	昭和18年11月2日	株式会社関西機工商会 代表取締役、当社取締役
理事	吉田 大造他5名		
計	8名		

(ハ)グリーンフィーその他各種料金

グリーンフィー並びに各種料金は下記のとおりであります。

区分		平成15年5月1日よりの各種料金		
		会員	無記名	ビジター
グリーンフィー	平日	300円	1,300円	4,300円
	土曜日	300	1,300	6,200
	日祭日	300	1,300	6,200
厚生費、光熱費等		2,645	2,645	2,865
ゴルフ振興募金		70	70	70
中国連盟負担金		45	45	45
ゴルフ場利用税		600	600	600
乗用カートフィー		一律 2,600円		
キャディーフィー		一律 2,100円		
(1ラウンドにつき)				

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(ニ)年会費・名義書換料

年会費1名(法人内1口)につき20,000円(平成5年10月1日より)

名義書換料

区分	平成5年10月1日より
個人会員(円)	300,000
※個人会員(推定相続人等)(円)	150,000
法人会員(1口につき)(円)	300,000
法人内登録者変更(1名につき)(円)	150,000

※平成5年10月1日より名義書換料は300,000円に改定しております。

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

4【関係会社の状況】

当社には関係会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均年間給与

平成25年4月30日現在			
従業員数（人）	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与（円）
17 [16]	54才3ヶ月	14年3ヶ月	2,644,106

（注）1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者（アルバイトキャディー）は〔 〕に年間の平均人員を外数で記載しています。

2．平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社に労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

当社には子会社がなくゴルフ場経営しか行っておりませんので、セグメントの記載はしていません。

(1) 業績

当事業年度のわが国経済は、東日本大震災の復興需要など内需を中心に回復基調にあり、金融政策等への期待に伴い明るい兆しとなっております。

ゴルフ場業界におきましては、価格競争の激化に伴い本格的な回復に至らないまま推移致しております。

会員を中心とした営業活動といっそうの経費節減に取り組んで参りました。

その結果、来場者は25,459人（1日平均70.5人）、対前期比1,710人（7.2%）の増員となりました。売上高は235,744千円で対前期比10,383千円（4.6%）増収となりました。売上増の結果、経常利益は7,116千円で対前期比3,585千円の増益、当期純利益は5,497千円、対前期比1,591千円の増益となりました。

（注） 上記金額には消費税等は含まれません。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度に比べ24,333千円減少し、当事業年度末には、18,698千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、36,581千円（前年同期は34,815千円）となりました。これは主に、税引前当期純利益7,135千円計上したこと、資金の支出を伴わない減価償却費が30,684千円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、4,728千円（前年同期は1,524千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、56,186千円（前年同期は13,108千円の使用）となりました。これは借入金の返済によるものであります。

2【収容能力、来場者数、営業収入の状況】

(1) 収容能力

ゴルファーはより快適なプレーが出来ることを望まれるので収容能力には自ら限界があり、当クラブの場合、1日60組、220名が限度であります。

(2) 来場者数実績 第40期

月別	会員 (人)	ビジター (人)	合計 (人)	営業日数 (日)	1日平均 (人)
平成23年 5 月	1,140	1,037	2,177	31	70.2
6	1,097	802	1,899	30	63.3
7	1,012	630	1,642	31	53.0
8	845	419	1,264	31	40.8
9	1,090	745	1,835	30	61.2
10	1,279	930	2,209	31	72.3
11	1,259	1,319	2,578	30	85.9
12	1,271	1,588	2,859	31	92.2
平成24年 1 月	1,095	722	1,817	30	60.6
2	801	516	1,317	27	48.8
3	1,118	916	2,034	31	65.6
4	1,191	927	2,118	30	70.6
計	13,198	10,551	23,749	363	65.4
比率 (%)	55.6	44.4	100.0		

(注) 積雪のため3日間臨時休業いたしました。

第41期

月別	会員（人）	ビジター（人）	合計（人）	営業日数（日）	1日平均（人）
平成24年 5 月	1,169	1,111	2,280	31	73.5
6	1,081	931	2,012	30	67.0
7	895	827	1,722	31	55.5
8	816	494	1,310	31	42.2
9	1,080	1,191	2,271	30	75.7
10	1,175	1,165	2,340	31	75.4
11	989	1,605	2,594	30	86.4
12	1,120	1,492	2,612	30	87.0
平成25年 1 月	1,116	858	1,974	29	68.0
2	926	671	1,597	27	59.1
3	1,213	1,288	2,501	31	80.6
4	1,129	1,117	2,246	30	74.8
計	12,709	12,750	25,459	361	70.5
比率（％）	49.9	50.1	100.0		

（注） 積雪のため4日間臨時休業いたしました。

(3) 営業収入の実績

区分	第40期 (自 平成23年 5 月 1 日 至 平成24年 4 月30日)		第41期 (自 平成24年 5 月 1 日 至 平成25年 4 月30日)	
	金額（千円）	構成比（％）	金額（千円）	構成比（％）
科目				
ラウンドフィー	145,598	64.6	155,907	66.1
売店売上等収入	31,649	14.0	34,759	14.7
食堂収入	7,028	3.1	7,264	3.1
年会費収入	41,086	18.2	37,814	16.1
営業収入合計	225,361	100.0	235,744	100.0

（注） 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 現状の認識について

バブル時代の荒波の直撃を受けゴルフ場を取り巻く経営環境に好転の兆しは見え、入場料金の値引、サービス過剰の集客競争が続いています。現状では来場者の増加は容易ではありません。

(2) 当面の対処すべき課題の内容について

- ・設備の老朽化に伴う改修費用の増加
- ・プレーヤーのニーズに応えるコース整備、設備の改善強化

(3) 対処方針

来場者の増加と客単価上昇による増収
経費節減による増益

(4) 具体的な取組状況等

スポンサー杯等イベントの強化、ホームページの作成、インターネット予約、セルフ営業、薄暮営業等で、来場者の増加に努めております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) ゴルフ業界を取り巻く環境、動向について

当社が属しているゴルフ業界については、長引く景気低迷から、法人接待ゴルフの激減という構造的なものに加え、雇用情勢が依然として厳しい状況が継続した場合には、冗費節減に伴い入場者の減少、客単価の落込により売上高に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競合等の影響について

低価格化と価格破壊が極限にまで進み、薄利多売、より多くの集客確保競争が進行する状況が続けば、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 有利子負債の依存について

事業用地の取得資金、コース造成資金、クラブハウス建築資金の一部を金融機関からの借入金により調達しているため、有利子負債の依存度が高い水準にあります。現行の金利水準が変動した場合には金利負担が増加し、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

最近2事業年度における有利子負債の状況は、次のとおりであります。

項目	平成24年4月期	平成25年4月期
有利子負債残高（千円）（A）	663,444	637,259
長短借入金（千円）	663,444	637,259
社債（千円）	—	—
総資産額（千円）（B）	2,932,045	2,893,621
有利子負債依存度（％）（A/B）	22.6	22.0

（注）当社代表取締役吉田大造からの無利子借入金は平成25年4月期においては残高はありません。

平成24年4月期においては30,000千円の残高があります。

5【経営上の重要な契約等】

土地の賃貸借契約の内容は下記のとおりであります。

住所	貸主	物件	地積	賃貸料
広島県尾道市新浜一丁目8-5	吉田 玲子	田	1,040㎡	㎡当たり 年165円
〃	吉田 玲子他1	山林	26,823㎡持分9/10	㎡当たり 82.5円

契約期間 昭和60年5月1日より20年間毎に更新。平成20年5月更新。借料は3年毎に見直しがある。
 賃借料の支払 毎年7月末日に向う1箇年分を先払いする。
 平成14年8月22日 山林26,823㎡持分1/10を取得する。

6【研究開発活動】

サービス業のため特に研究開発活動は行っておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当事業年度末における資産合計は2,893,621千円（前事業年度末2,932,045千円）となり、38,424千円減少しました。具体的には現金及び預金の減少24,333千円、有形固定資産の減少18,380千円、無形固定資産の増加4,244千円となって現れています。

このうち、有形固定資産の残高は、2,838,192千円（前事業年度末は2,856,571千円）となり、18,380千円減少しました。これは有形固定資産の取得が11,210千円あったこと、減価償却費29,590千円を計上したためであります。

当事業年度末における負債合計は、734,831千円（前事業年度末778,752千円）となり、43,921千円減少しました。これは、主として借入金の減少56,185千円、リース債務の増加12,670千円によるものです。

その他、大きな変動はありません。

(2) 経営成績の分析

当事業年度における売上高は235,744千円（前年同期225,361千円）、売上原価158,660千円（前年同期144,910千円）、販売費及び一般管理費は60,911千円（前年同期65,130千円）となりました。営業努力により売上高が10,383千円増加しました。

その結果、営業利益は16,172千円（前年同期15,321千円）、当期純利益は5,497千円（前年同期3,906千円）となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

第2「事業の状況」「業績等の概要」(2)「キャッシュ・フロー」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度において実施しました設備投資額は16,589千円です。主要な設備投資は以下の通りです。

勘定科目	設備	金額（千円）	取得日	資金調達方法
リース資産（有形固定資産）	ナイスオンPRO ハード	1,999	H24.7	リース
リース資産（無形固定資産）	ナイスオンPRO ソフト	5,141	H24.7	リース
リース資産（有形固定資産）	NTT電話設備	3,041	H24.7	リース
リース資産（有形固定資産）	乗用3連グリーンモア	3,750	H24.12	リース
合計	—	13,931	—	—

2【主要な設備の状況】

当社は尾道うずしおカントリークラブ（ゴルフ場）を運営しております。

(1) 主要な設備は以下のとおりです。

平成25年4月30日現在

事業所名	資産の種類	所属	面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	従業員
尾道うずしおカントリークラブ 所在地・広島県尾道市原田町	土地	コース・クラブハウス用地	570,367	758,257	
	コース	アウト・インコース	568,079	1,640,068	
	立木	コース内立木		92,480	
	建物	コース プレー 管理		505 742 143,911	
		小計	2,564	145,158	
	建物附属設備	コース プレー 管理		— — 2,130	
		小計		2,130	
	構築物	コース プレー 管理		157,405 14,227 5,275	
		小計		176,907	
	機械及び装置	コース プレー 管理		1,367 — 2,179	
		小計		3,546	

事業所名	資産の種類	所属	面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	従業員
尾道うずしおカントリークラブ 所在地・広島県尾道市原田町	車輛運搬具 工具器具備品 一括償却資産	コース プレー 管理		— — 11,864	コース用具 [3人]7人 キャディー
		小計		11,864	[6人]4人
	リース資産 (有形固定資産、無形固定資産)	コース プレー 管理		3,437 — 8,629	レストラン [7人]3人 事務所
		小計		12,066	[—人]3人
	合計			2,842,476	[16人]17人

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含んでおりません。
2. 従業員数の [] は臨時従業員数を外書しております。

(2) リース契約による賃借設備は次のとおりです。

名称	数量	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
芝刈機	1台	5 (H24. 9)	269	—

(注) 上記金額は消費税等を含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設
該当事項はありません。
- (2) 重要な改修
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	24,000
計	24,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年4月30日)	提出日現在発行数（株） (平成25年7月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,240	21,240	—	当社は単元株制度は採用して おりません。
計	21,240	21,240	—	—

(注) 当社の株式の譲渡については、当社取締役会の承認を要します。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成21年9月7日	—	21,240	△2,030,000	94,000	2,030,000	2,034,786

(注) 資本金の減少及び資本準備金の増加は資本金を減少し、資本準備金に振り替えたものであります。

(6)【所有者別状況】

平成25年4月30日現在

区分	株式の状況							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
株主数（人）	—	1	1	188	個人以外	個人	1,255	1,445	—
所有株式数 (株)	—	72	24	4,620	—	—	16,524	21,240	—
所有株式数の 割合（%）	—	0.3	0.1	21.8	—	—	77.8	100.0	—

(注) 当会社は単元株制度を採用していません。

(7) 【大株主の状況】

平成25年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
製鉄原料株式会社	広島県尾道市新浜一丁目8-5	984	4.6
吉田 大造	広島県尾道市	960	4.5
井岡株式会社	広島県尾道市新浜一丁目8-5	372	1.8
吉田 玲子	広島県尾道市	336	1.6
鐵萬商事株式会社	広島県尾道市長者原二丁目162-4	120	0.6
内田 喜久	広島県府中市	72	0.3
備後特殊金網株式会社	広島県尾道市長者原二丁目165	72	0.3
しまなみ信用金庫	広島県三原市港町一丁目8-1	72	0.3
(株)関西機工商会	広島県尾道市古浜町16-10	48	0.2
大信産業(株)	広島県尾道市山波町128-1	48	0.2
(株)天満電機産業	広島県尾道市高須町有江台2956-10	48	0.2
計	—	3,132	14.7

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年4月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 21,240	21,240	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	21,240	—	—
総株主の議決権	—	21,240	—

② 【自己株式等】

平成25年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】
該当事項はありません。

3【配当政策】

当社の利益配分につきましては、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当、期末配当ともに株主総会であります。当社はメンバーシップのゴルフ場でありますから、内部留保資金の強化のため配当は実施しておりません。内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく今まで以上にコスト競争力を高め、プレーヤーのニーズに応えるコース整備強化を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

4【株価の推移】

当社の株式は非上場でありますので該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		吉田 大造	昭和29年8月29日生	平成8年7月 当社代表取締役副社長就任 平成9年2月 製鉄原料㈱代表取締役就任（現） 平成9年7月 当社代表取締役社長就任（現）	(注) 3	960
取締役		手塚 弘三	昭和20年3月18日生	昭和55年5月 ㈱啓文社代表取締役就任 昭和55年5月 広島県教科用図書販売㈱代表取締 役就任（現） 平成7年7月 当社取締役就任（現）	(注) 3	—
取締役		弓場 敏男	昭和3年10月6日生	昭和46年5月 土生商船㈱代表取締役就任 昭和59年7月 当社取締役就任（現）	(注) 3	—
取締役		磯田 清太	昭和11年3月31日生	昭和41年5月 旭ハウス工業㈱代表取締役就任 平成2年7月 当社取締役就任（現）	(注) 3	—
取締役		村上 清司	昭和18年11月2日生	昭和62年9月 ㈱関西機工商会代表取締役就任 平成9年7月 当社取締役就任（現）	(注) 3	—
取締役		三谷 秀明	昭和31年9月12日生	昭和62年9月 三谷海運㈱代表取締役就任（現） 平成9年7月 当社取締役就任（現）	(注) 3	—
常勤監査役		小川 浩敏	昭和16年12月3日生	昭和48年1月 小川工業㈱代表取締役就任（現） 平成元年7月 当社監査役就任 平成16年7月 当社常勤監査役就任（現）	(注) 4	36
監査役		中島 秀晴	昭和31年10月1日生	昭和57年3月 三和鉄鋼建設㈱取締役就任 同社取締役社長（現） 平成6年7月 当社監査役就任（現）	(注) 4	12
監査役		小西 達郎	昭和20年2月5日生	昭和57年3月 ㈱天満ストアハウス取締役就任 （現） 平成16年7月 当社監査役就任（現）	(注) 4	12
計						1,020

- (注) 1. 取締役 手塚弘三、弓場敏男、磯田清太、村上清司、三谷秀明の計5名は、社外取締役であります。
2. 監査役全員は社外監査役であります。
3. 平成25年7月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成24年7月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

前述の「第1 企業の概況、3. 事業の内容(2) 尾道うずしおカントリークラブの概況」に記載したとおり、ゴルフプレーに関する事項については、同ゴルフクラブ理事及び委員がその衝に当り、実際の運営及び経営上の収支は当社へ帰属することになっております。同ゴルフクラブと当社の関係は、同ゴルフクラブがクラブ運営に関する企画、計画の意思決定し、当社が執行にあたります。ゴルフ場運営を執行する当社の基本的考え方は、会員（会員は当社の1株主）の意向を尊重した運営と経営を行っております。

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる意思決定、着実な業績の向上を意図した経営体制の確立と、経営の健全性、透明性を高めることを重要な経営課題と考えております。株主総会及び年1回の決算発表のほか、株主利益に重大な影響を与えると判断できる重要事実の発生時には、正確かつ十分な情報開示を速やかに実施しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に関わる経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、監査役制度のもと常勤監査役1名と非常勤監査役2名で監査役会を構成しております。社外取締役は6名中5名で、監査役は取締役会並びに経営会議に出席して意見を述べるほか、会計監査人の監査への立会、稟議案件の監督、取締役の業務執行の妥当性、効率性などを幅広く検証するなどの経営監査を実施しております。

その他、会計監査人である公認会計士高橋和司氏から通常の会計監査を受けており、その過程で経営上の課題等についてアドバイスを受けております。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引先関係その他利害関係の概要

社外取締役5名は、当期末現在で当社株式を所有していません。

社外監査役3名は、当期末現在で当社株式を合計で60株を所有しております。常勤監査役は当社との取引は年1～2回程度の取引はありますが、これらの取引については取締役会の承認を受けております。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組の最近1年間における実施状況

当社では、会社の業務執行を効率的に行うため、実務的な経営課題の協議の場として、社長を含む取締役4名と、業務・管理部長で常時必要に応じて経営会議を開催するほか、個別案件については、適宜開催し、迅速かつ的確に意思決定に生かしております。

取締役のうち5名は、尾道うずしおカントリークラブの理事を兼任しており、クラブと会社の経営意思の疎通を図っております。

(4) 役員報酬の内容

当社は取締役、監査役等の役員報酬はありません。

(5) 会計監査の状況

当社の会計監査を執行したのは、公認会計士高橋和司氏であり、同氏は個人公認会計士として当社の監査を第37期から継続して実施しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士新木武馬氏であります。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は3名以上29名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また当社の取締役の選任については累積投票によらない旨、定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(9) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）、及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(10) 株主に株式の割当てを受ける権利を与える決議

当社は、株主に株式の割当てを受ける権利を与える場合には、募集事項及び会社法第202条第1項各号に掲げる事項は取締役会の決議により定める旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (円)	非監査業務に基づく報酬 (円)	監査証明業務に基づく報酬 (円)	非監査業務に基づく報酬 (円)
2,600,000	—	2,600,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

(1) 財務諸表等の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

(2) 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第41期事業年度（平成24年5月1日から平成25年4月30日まで）の財務諸表について、公認会計士高橋和司氏により監査を受けております。

(3) 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表は作成しておりません。

(4) 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準に関する文書を購読し、各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに参加し、財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1 【財務諸表等】
(1) 【財務諸表】
① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年4月30日)	当事業年度 (平成25年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,031	18,698
売掛金	4,637	5,303
未収入金	10,626	10,151
商品	960	657
原材料	481	361
貯蔵品	922	603
繰延税金資産	506	373
立替金	14	—
貸倒引当金	△41	△22
流動資産合計	61,136	36,124
固定資産		
有形固定資産		
建物	455,104	455,104
減価償却累計額	△302,492	△307,816
建物（純額）	※1 152,612	※1 147,288
構築物	885,463	885,463
減価償却累計額	△687,815	△708,556
構築物（純額）	※1 197,648	※1 176,907
機械及び装置	70,333	71,811
減価償却累計額	△67,448	△68,265
機械及び装置（純額）	2,885	3,546
車両運搬具	20,451	20,451
減価償却累計額	△20,451	△20,451
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	65,966	66,908
減価償却累計額	△53,344	△55,044
工具、器具及び備品（純額）	12,622	11,864
リース資産	—	8,790
減価償却累計額	—	△1,008
リース資産（純額）	—	7,782
コース勘定	1,640,068	1,640,068
土地	※1 758,257	※1 758,257
立木	92,480	92,480
その他	954	238
減価償却累計額	△954	△238
その他（純額）	—	—
有形固定資産合計	2,856,571	2,838,192

	前事業年度 (平成24年4月30日)	当事業年度 (平成25年4月30日)
無形固定資産		
リース資産	—	4,284
電話加入権	607	607
水道施設利用権	364	324
無形固定資産合計	971	5,215
投資その他の資産		
出資金	200	200
差入保証金	5	5
長期前払費用	4,138	4,078
繰延税金資産	9,024	9,807
投資その他の資産合計	13,367	14,090
固定資産合計	2,870,909	2,857,497
資産合計	2,932,045	2,893,621
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 5,400	3,332
買掛金	1,428	1,318
短期借入金	※1 164,837	※1 163,537
1年内返済予定の長期借入金	※1 91,910	※1 104,258
リース債務	—	2,743
未払費用	19,438	19,206
預り金	2,778	2,929
仮受金	—	22
未払消費税等	1,906	915
未払法人税等	977	2,288
賞与引当金	1,300	800
流動負債合計	289,975	301,348
固定負債		
長期借入金	※1 436,697	※1 369,464
会員預り金	28,900	28,900
リース債務	—	9,927
退職給付引当金	23,180	25,192
固定負債合計	488,777	433,483
負債合計	778,752	734,831

	前事業年度 (平成24年4月30日)	当事業年度 (平成25年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	94,000	94,000
資本剰余金		
資本準備金	2,034,786	2,034,786
資本剰余金合計	2,034,786	2,034,786
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	24,507	30,004
利益剰余金合計	24,507	30,004
株主資本合計	2,153,293	2,158,790
純資産合計	2,153,293	2,158,790
負債純資産合計	2,932,045	2,893,621

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	当事業年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)
売上高		
ラウンドフィー	145,598	155,907
食堂収入	31,649	34,759
売店等売上収入	7,028	7,264
年会費収入	41,086	37,814
売上高合計	225,361	235,744
売上原価		
コース維持費	80,310	85,917
プレー費	25,148	31,721
その他売上原価	3,677	4,008
食堂売上原価	35,775	37,014
売上原価合計	144,910	158,660
売上総利益	80,451	77,083
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	13,726	12,046
賞与引当金繰入額	260	140
退職給付引当金繰入額	2,341	1,981
法定福利費	3,087	2,502
福利厚生費	620	683
旅費及び交通費	61	94
通信費	1,119	812
交際費	493	962
減価償却費	9,772	8,575
保険料	2,712	2,757
修繕費	1,607	1,100
水道光熱費	8,978	9,246
会議費	1,520	1,810
消耗品費	1,992	1,886
租税公課	1,957	1,914
運賃	15	177
保守管理費	2,710	2,769
事務用品費	253	410
広告宣伝費	1,126	1,077
支払手数料	6,997	6,904
諸会費	726	704
図書印刷費	264	241
貸倒引当金繰入額	2	—
車両費	852	568
リース料	413	215
長期前払費用償却	1,010	869
競技参加費	359	317
雑費	158	152
販売費及び一般管理費合計	65,130	60,911
営業利益	15,321	16,172

	前事業年度 (自 平成23年 5 月 1 日 至 平成24年 4 月30日)	当事業年度 (自 平成24年 5 月 1 日 至 平成25年 4 月30日)
営業外収益		
受取利息	0	2
雑収入	1,345	4,322
営業外収益合計	1,345	4,324
営業外費用		
支払利息	12,951	13,340
水道施設利用権償却	40	40
雑損失	144	—
営業外費用合計	13,135	13,380
経常利益	3,531	7,116
特別利益		
賞与引当金戻入額	1,900	—
貸倒引当金戻入額	—	19
特別利益合計	1,900	19
税引前当期純利益	5,431	7,135
法人税、住民税及び事業税	977	2,288
法人税等調整額	548	△650
法人税等合計	1,525	1,638
当期純利益	3,906	5,497

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 5 月 1 日 至 平成24年 4 月30日)	当事業年度 (自 平成24年 5 月 1 日 至 平成25年 4 月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	94,000	94,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	94,000	94,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,034,786	2,034,786
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,034,786	2,034,786
資本剰余金合計		
当期首残高	2,034,786	2,034,786
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,034,786	2,034,786
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	20,601	24,507
当期変動額		
当期純利益	3,906	5,497
当期変動額合計	3,906	5,497
当期末残高	24,507	30,004
利益剰余金合計		
当期首残高	20,601	24,507
当期変動額		
当期純利益	3,906	5,497
当期変動額合計	3,906	5,497
当期末残高	24,507	30,004
株主資本合計		
当期首残高	2,149,387	2,153,293
当期変動額		
当期純利益	3,906	5,497
当期変動額合計	3,906	5,497
当期末残高	2,153,293	2,158,790
純資産合計		
当期首残高	2,149,387	2,153,293
当期変動額		
当期純利益	3,906	5,497
当期変動額合計	3,906	5,497
当期末残高	2,153,293	2,158,790

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 5 月 1 日 至 平成24年 4 月30日)	当事業年度 (自 平成24年 5 月 1 日 至 平成25年 4 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	5,431	7,135
減価償却費	34,548	30,684
無形固定資産償却費	40	40
賞与引当金の増減額（△は減少）	△1,600	△500
退職給付引当金の増減額（△は減少）	1,808	2,013
貸倒引当金の増減額（△は減少）	2	△19
長期前払費用償却額	1,010	869
受取利息及び受取配当金	0	△2
支払利息	12,951	13,340
売上債権の増減額（△は増加）	△1,499	△192
たな卸資産の増減額（△は増加）	△68	743
その他の流動資産の増減額（△は増加）	46	14
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,449	△2,178
未払消費税等の増減額（△は減少）	475	△991
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△3,609	△60
小計	48,086	50,896
利息及び配当金の受取額	0	2
利息の支払額	△12,951	△13,340
法人税等の支払額	△320	△977
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,815	36,581
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△3,919
長期前払費用の取得による支出	△1,524	△809
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,524	△4,728
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,589	△1,300
長期借入金の返済による支出	△11,519	△54,886
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,108	△56,186
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	20,183	△24,333
現金及び現金同等物の期首残高	22,848	43,031
現金及び現金同等物の期末残高	43,031	18,698

【売上原価明細】

		前事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)		当事業年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
[レストラン材料費] 期首材料棚卸高 レストラン材料仕入 期末材料棚卸高 [レストラン経費] 給料・手当 退職給付引当金繰入 法定福利費 福利厚生費 保守管理費 水道光熱費 消耗品費 減価償却費 レンタル料 修繕費		507 12,227 △481	12,253	481 13,167 △360	13,288
[プレー費] 給料・手当 退職給付引当金繰入 法定福利費 福利厚生費 消耗品費 減価償却費 租税公課 修繕費 リース料 支払手数料 賞品		18,222 169 1,342 279 790 997 579 946 35 163	23,522	18,128 273 1,260 297 721 1,126 751 1,105 61 4	23,726
		12,795 118 1,348 232 399 985 33 0 320 973 7,945	25,148	13,795 76 1,260 321 1,115 472 33 3,390 320 1,447 9,492	31,721

		前事業年度 (自 平成23年 5 月 1 日 至 平成24年 4 月30日)		当事業年度 (自 平成24年 5 月 1 日 至 平成25年 4 月30日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
〔コース費〕						
給料・手当		24,869	80,310		25,851	85,917
退職給付引当金繰入		669			930	
法定福利費		3,320			3,117	
福利厚生費		652			676	
肥料薬剤費		8,805			12,060	
保守管理費		509			153	
車両費		140			199	
土砂費		567			1,436	
消耗品費		1,490			2,884	
減価償却費		22,846			20,531	
租税公課		8,156			8,078	
燃料費		3,032			3,137	
修繕費		1,929			4,107	
水道光熱費		14			19	
賃借料		2,246			2,246	
リース料		1,066			493	
〔商品売上原価〕						
期首商品棚卸高		925	3,677		960	4,008
当期商品仕入高		3,712			3,706	
期末商品棚卸高		△960			△658	
合計			144,910		158,660	

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 2～8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金の貸倒れに備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込み額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しています。

なお、退職給付に係る期末自己都合要支給額を用いています。

4. キャッシュ・フロー計算における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取引日から3ヶ月以内に償還期間の到来する短期投資からなっております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法

税抜き方式で処理しております。

(貸借対照表関係)

※ 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年4月30日)	当事業年度 (平成25年4月30日)
建物	152,612千円	147,288千円
構築物	197,648千円	176,907千円
土地	758,257千円	758,257千円
計	1,108,517千円	1,082,452千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年4月30日)	当事業年度 (平成25年4月30日)
短期借入金	164,837千円	163,537千円
1年以内返済予定の長期借入金	91,910千円	104,258千円
長期借入金	416,697千円	349,464千円
計	673,444千円	617,259千円

※ 2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年4月30日)	当事業年度 (平成25年4月30日)
支払手形	2,584千円	一千円

(損益計算書関係)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,240	—	—	21,240
合計	21,240	—	—	21,240

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,240	—	—	21,240
合計	21,240	—	—	21,240

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当事業年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
現金及び預金勘定	43,031千円	18,698千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	43,031	18,698

2. 重要な非資金取引の内容

特に記載すべき事項はありません。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、芝刈機(車両運搬具)であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度（平成24年4月30日）

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	4,038千円	3,769千円	269千円
合計	4,038	3,769	269

当事業年度（平成25年4月30日）

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	4,038千円	4,038千円	－千円
合計	4,038	4,038	－

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

	前事業年度 (平成24年4月30日)	当事業年度 (平成25年4月30日)
1年内	269千円	－千円
1年超	－	－
合計	269	－

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当事業年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
支払リース料	404千円	269千円
減価償却費相当額	360	240
支払利息相当額	44	29

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取り組み方針

当社は、ゴルフ場建設資金として必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。
一時的な余資は、流動性の高い預金で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。
投機的な取引は一切行なわない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに、未収入金は尾道うずしおカントリークラブの会員の信用リスクに晒されております。
営業債務である支払手形、買掛金、未払費用及び未払金は、4ヶ月以内の支払期日であります。
借入金ゴルフ場建設資金として調達したものであり、借入金の返済期日は決算期後9年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当社の売掛金は、当クラブの会員のプレー費であり、そのほとんどがクレジットによる支払であるため、1ヶ月以内には回収可能なものであります。従って、顧客の信用リスクを伴うものは少額であります。顧客ごとに期日管理を徹底して回収懸念の軽減を図っています。
未収会費は、会員ごとに期日管理をしており、また、株券を譲受けた新たな会員が入会する時に、滞留した債権を精算することとしており回収懸念の軽減を図っています。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクに対しては、できるだけ固定金利にすることによりリスク負担を軽減しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前事業年度（自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	43,031	43,031	—
(2) 売掛金	4,637	4,637	—
(3) 未収入金	10,626	10,626	—
（資産計）	58,294	58,294	—
(1) 支払手形	5,400	5,400	—
(2) 買掛金	1,428	1,428	—
(3) 短期借入金	164,837	164,837	—
(4) 未払費用	19,438	19,438	—
(5) 未払消費税等	1,906	1,906	—
(6) 未払法人税等	977	977	—
(7) 長期借入金	528,607	526,157	△2,450
（負債計）	722,593	720,143	△2,450

当事業年度（自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	18,698	18,698	—
(2) 売掛金	5,303	5,303	—
(3) 未収入金	10,151	10,151	—
（資産計）	34,152	34,152	—
(1) 支払手形	3,332	3,332	—
(2) 買掛金	1,318	1,318	—
(3) 短期借入金	163,537	163,537	—
(4) 1年内返済予定の長期借入金	104,258	104,234	△24
(5) リース債務（流動負債）	2,743	2,633	△110
(6) 未払費用	19,206	19,206	—
(7) 未払消費税等	915	915	—
(8) 未払法人税等	2,288	2,288	—
(9) 長期借入金	369,464	369,380	△84
(10) リース債務（固定負債）	9,926	9,509	△417
（負債計）	676,987	676,352	△635

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

負 債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金、(6) 未払費用、(7) 未払消費税、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(4) 1年内返済予定の長期借入金、(5) リース債務（流動負債）、(9) 長期借入金、(10) リース債務（固定負債）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

	貸借対照表計上額
会員預り金	28,900

返済日が確定していないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、負債には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成24年4月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	34,160	—	—	—
売掛金	4,637	—	—	—
未収入金	10,626	—	—	—
合計	49,423	—	—	—

当事業年度（平成25年4月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	18,698	—	—	—
売掛金	5,303	—	—	—
未収入金	10,151	—	—	—
合計	34,152	—	—	—

4. 長期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度（平成24年4月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	164,837	—	—	—	—	—
長期借入金	91,910	88,156	84,396	67,411	45,322	151,412
リース債務	—	—	—	—	—	—
合計	256,747	88,156	84,396	67,411	45,322	151,412

当事業年度（平成25年4月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	163,537	—	—	—	—	—
長期借入金	104,258	88,156	84,396	67,411	45,322	84,179
リース債務	2,743	2,743	2,743	2,743	1,165	533
合計	270,538	90,899	87,139	70,154	46,487	84,712

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当事業年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
該当事項ありません。	該当事項ありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当事業年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
該当事項ありません。	該当事項ありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当事業年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)																																				
① 採用している退職給付制度の概要 当社は退職給付制度として、退職一時金制度を採用しております。 ② 退職給付債務、退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>イ. 退職給付債務</td><td>23,180千円</td></tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td><td>－千円</td></tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務</td><td>23,180千円</td></tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td><td>－千円</td></tr> <tr> <td>ホ. 未認識数理計算上の差異</td><td>－千円</td></tr> <tr> <td>ヘ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td><td>－千円</td></tr> <tr> <td>ト. 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td><td>23,180千円</td></tr> <tr> <td>チ. 前払年金費用</td><td>－千円</td></tr> <tr> <td>リ. 退職給付引当金(トーチ)</td><td>23,180千円</td></tr> </table> ③ その他の事項 (1) 退職給付債務の算定については、簡便法を採用しております。	イ. 退職給付債務	23,180千円	ロ. 年金資産	－千円	ハ. 未積立退職給付債務	23,180千円	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	－千円	ホ. 未認識数理計算上の差異	－千円	ヘ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	－千円	ト. 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	23,180千円	チ. 前払年金費用	－千円	リ. 退職給付引当金(トーチ)	23,180千円	① 採用している退職給付制度の概要 当社は退職給付制度として、退職一時金制度を採用しております。 ② 退職給付債務、退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>イ. 退職給付債務</td><td>25,192千円</td></tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td><td>－千円</td></tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務</td><td>25,192千円</td></tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td><td>－千円</td></tr> <tr> <td>ホ. 未認識数理計算上の差異</td><td>－千円</td></tr> <tr> <td>ヘ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td><td>－千円</td></tr> <tr> <td>ト. 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td><td>25,192千円</td></tr> <tr> <td>チ. 前払年金費用</td><td>－千円</td></tr> <tr> <td>リ. 退職給付引当金(トーチ)</td><td>25,192千円</td></tr> </table> ③ その他の事項 (1) 退職給付債務の算定については、簡便法を採用しております。	イ. 退職給付債務	25,192千円	ロ. 年金資産	－千円	ハ. 未積立退職給付債務	25,192千円	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	－千円	ホ. 未認識数理計算上の差異	－千円	ヘ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	－千円	ト. 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	25,192千円	チ. 前払年金費用	－千円	リ. 退職給付引当金(トーチ)	25,192千円
イ. 退職給付債務	23,180千円																																				
ロ. 年金資産	－千円																																				
ハ. 未積立退職給付債務	23,180千円																																				
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	－千円																																				
ホ. 未認識数理計算上の差異	－千円																																				
ヘ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	－千円																																				
ト. 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	23,180千円																																				
チ. 前払年金費用	－千円																																				
リ. 退職給付引当金(トーチ)	23,180千円																																				
イ. 退職給付債務	25,192千円																																				
ロ. 年金資産	－千円																																				
ハ. 未積立退職給付債務	25,192千円																																				
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	－千円																																				
ホ. 未認識数理計算上の差異	－千円																																				
ヘ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	－千円																																				
ト. 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	25,192千円																																				
チ. 前払年金費用	－千円																																				
リ. 退職給付引当金(トーチ)	25,192千円																																				

(ストック・オプション等関係)

当社はストック・オプション制度を導入しておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年4月30日)	当事業年度 (平成25年4月30日)
繰延税金資産		
賞与引当金	506千円	311千円
未払事業税	—	62
退職給付引当金	9,024	9,807
税務上の繰越欠損金	1,367	—
繰延税金資産小計	10,897	10,180
評価性引当額	△1,367	—
繰延税金資産合計	9,530	10,180

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前事業年度 (平成24年4月30日)	当事業年度 (平成25年4月30日)
流動資産 繰延税金資産	506千円	373千円
固定資産 繰延税金資産	9,024	9,807

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年4月30日)	当事業年度 (平成25年4月30日)
法定実効税率		38.93%
(調整)	当期は、税法上の繰越欠損金	
交際費等永久に損金に算入されない項目	が存在しているため記載し	0.54%
税法上の繰越欠損金の利用	ておりません。	△19.15%
その他		△2.68%
税効果会計適用後の法人税の負担率		23.0%

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当事業年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
該当事項ありません。	該当事項ありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の保有はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前事業年度(自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)

当社は、ゴルフ場の経営及びこれに付帯する事業を営む単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当事業年度(自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)

当社は、ゴルフ場の経営及びこれに付帯する事業を営む単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ラウンドフィー	食堂喫茶売上	売店売上等収入	会員年会費等収入	合計
外部顧客への売上高	145,598	31,649	7,028	41,086	225,361

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当事業年度の売上高は、すべて本邦の外部顧客への売上高のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当期貸借対照表の有形固定資産は、すべて本邦に所在している有形固定資産のため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、当期損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ラウンドフィー	食堂喫茶売上	売店売上等収入	会員年会費等収入	合計
外部顧客への売上高	155,907	34,759	7,264	37,814	235,744

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当事業年度の売上高は、すべて本邦の外部顧客への売上高のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当期貸借対照表の有形固定資産は、すべて本邦に所在している有形固定資産のため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、当期損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日）
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日）

種類	氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 （被所有）割合 （％）	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
役員	吉田 大造	広島県 尾道市	—	当社代表取締役	（所有） 直接 4.5	資金援助 （無利息）	—	30,000	長期借 入金	30,000

当事業年度（自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日）

種類	氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 （被所有）割合 （％）	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
役員	吉田 大造	広島県 尾道市	—	当社代表取締役	（所有） 直接 4.5	資金援助 （無利息）	—	△30,000	長期借 入金	—

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当事業年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
1株当たり純資産金額 101,379.14円 1株当たり当期純利益金額 183.90円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産金額 101,637.95円 1株当たり当期純利益金額 258.80円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当事業年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
当期純利益金額(千円)	3,906	5,497
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	3,906	5,497
期中平均株式数(株)	21,240	21,240

(重要な後発事象)

該当がありません。

⑤【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当がありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	455,104	—	—	455,104	307,816	5,323	147,288
構築物	885,463	—	—	885,463	708,556	20,741	176,907
機械及び装置	70,333	1,478	—	71,811	68,265	818	3,546
車両運搬具	20,451	—	—	20,451	20,451	0	0
工具、器具及び備品	65,966	942	—	66,908	55,044	1,700	11,864
リース資産	—	8,790	—	8,790	1,008	1,008	7,782
コース	1,640,068	—	—	1,640,068	—	—	1,640,068
土地	758,257	—	—	758,257	—	—	758,257
立木	92,480	—	—	92,480	—	—	92,480
その他（プログラム料）	—	238	—	238	238	238	—
有形固定資産計	3,988,122	11,210	—	3,999,332	1,161,140	29,590	2,838,192
無形固定資産							
リース資産	—	5,141	—	5,141	857	857	4,284
電話加入権	607	—	—	607	—	—	607
水道施設利用権	600	—	—	600	276	40	324
無形固定資産計	1,207	5,379	—	6,586	1,371	1,135	5,215
長期前払費用	8,743	1,076	—	9,819	5,741	1,136	4,078

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	164,837	163,537	2.06	—
1年以内返済予定の長期借入金	91,910	104,258	1.95	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	2,743	—	—
長期借入金（1年以内返済予定のものを除く）	436,697	369,464	1.95	平成32年8月28日
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	—	9,927	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	693,444	649,929	—	—

（注）1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	88,156	84,396	67,411	45,322
リース債務	2,743	2,743	2,743	1,165

【引当金明細表】

区分	期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	期末残高 (千円)
貸倒引当金	41	—	19	—	22
賞与引当金	1,300	800	1,300	—	800

【資産除去債務明細表】

該当がありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

Ⅰ 流動資産

(1) 現金及び預金

区分	金額（千円）	
現金		11,327
預金 当座預金	7,124	
普通預金	247	7,371
合計		18,698

(2) 売掛金

相手先	金額（千円）	
(株)中国しんきんカード（J C B）		1,542
(株)中国しんきんカード（V I S A）		1,187
(株)ひろぎんティーシーカード		399
ユーシーカード(株)		211
三菱U F J ニコス(株)		121
(株)U F J カード 他		1,843
合計		5,303

（注） 売掛金はすべて顧客に対するグリーンフィー等諸料金の未収であります。その滞留期間は20日であります。

(3) 未収入金

区分	金額（千円）	
個人会員		9,709
法人会員		442
合計		10,151

(4) 商品

品名	金額（千円）	
ゴルフ用品		609
たばこ		32
飲料水（茶店、自販機用）		16
合計		657

(5) 原材料

品名	金額（千円）
レストラン食材料	361

(6) 貯蔵品

品名	金額（千円）
肥料・農薬	603

負債の部

I 流動負債

(1) 支払手形

相手先	期日別	金額（千円）
丸和石油(株)	平成25年5月～8月	1,301
山本コーポレーション(株)	8月	1,322
(株)エムアイグリーンメンテナンス	6月	709
合計	合計	3,332

(2) 買掛金

相手先	金額（千円）
(株)向酒店	232
有木商店	232
(有)佐伯食品	293
(株)中村屋	104
(株)神原酒舗	115
(有)三洋商事 他	342
合計	1,318

(3) 未払費用

	相手先	金額 (千円)
未払費用	尾道市 (固定資産税)	9,823
	労務費 (4 / 1 ~ 4 / 30)	5,682
	プリヂストンスポーツセールスジャパン(株)	1,058
	(有)エムアイグリーンメンテナンス	581
	丸和石油(株)	304
	広川エナス(株) 他	1,758
	合計	19,206

(4) 預り金

相手先	金額 (千円)
広島県東広島地域事務所 (ゴルフ場利用税)	1,029
ゴルフ振興募金	157
住民税	108
ゴルフ連盟負担金	101
ゆうゆう会 他	1,534
合計	2,929

(3) 【その他】

① 決算後の状況

該当事項はありません。

② 訴訟

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	5月1日から4月30日まで
定時株主総会	7月中
基準日	4月30日
株券の種類	1株券 6株券 12株券 24株券
剰余金の配当の基準日	4月30日
1単元の株式数	なし
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	本店 なし なし 無料 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	なし なし なし なし
公告掲載方法	広島市において発行する中国新聞
株主に対する特典	12株につき1口のゴルフプレイ権

(注) 株式の譲渡については取締役会の承認を要する。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度開始日より、本報告書提出日までの間において提出した書類は以下のとおりであります。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第40期）（自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日）平成24年7月30日中国財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第41期中）（自 平成24年5月1日 至 平成24年10月31日）平成25年1月30日中国財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成25年7月29日

尾道ゴルフ観光株式会社

取締役会 御中

高橋和司公認会計士事務所

公認会計士 高橋 和司 印

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている尾道ゴルフ観光株式会社の平成24年5月1日から平成25年4月30日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、尾道ゴルフ観光株式会社の平成25年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。